資料3

国内航空のあり方に関する 有識者会議(第1回)

国内線の現状について

日本航空株式会社 2025年5月30日

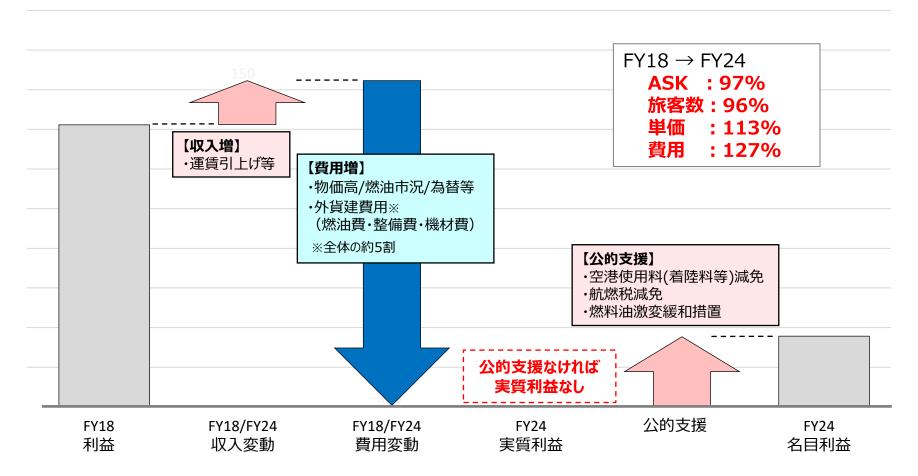


国内線は実質的に赤字構造



- ▶ コロナ前には国内線事業がJALグループ全体の営業利益の約4割を占めていた。
- 現状は、費用増に見合う収入増が実現できておらず公的支援がなければ実質利益なし。

JALグループ国内線の利益比較 (2018年度 vs 2024年度)

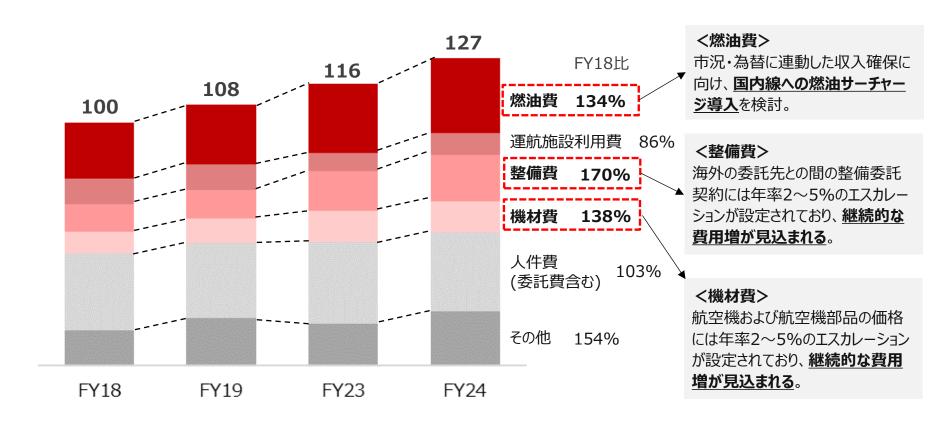


国内線の費用推移



- 円安と海外の物価上昇により、燃油費、整備費、機材費等の外貨建て費用が大きく増加。
- 海外の物価上昇は今後も継続することから、構造的・継続的な費用増が見込まれる。

JALグループ国内線の費用比較 (2018年度を100としたときの指数)



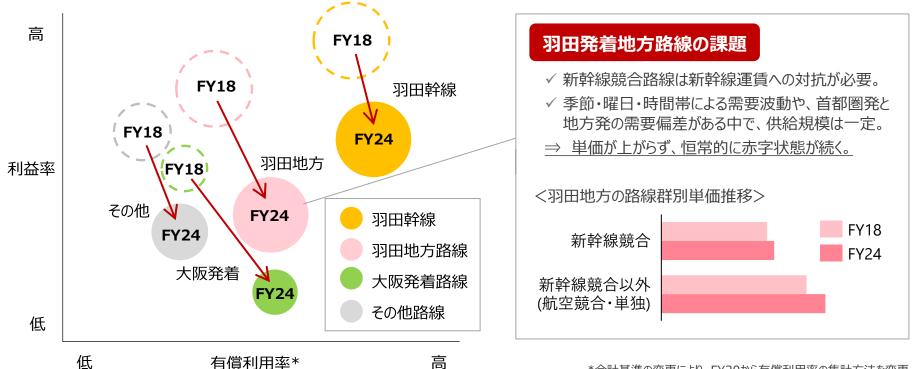
路線カテゴリ別の事業性



- ▶ すべての路線カテゴリにおいて利益率が大きく低下。
- 特に羽田発着の地方路線と大阪発着路線の収益性低下が顕著。

路線カテゴリ別の事業性推移

- 羽田発着地方路線は、新幹線競合路線を中心に収益性が低下。
- ◆ 大阪発着路線はコロナ前から低収益。需要喚起等で搭乗率はコロナ前を上回るが、費用増分をカバーできず赤字幅が広がる。
- 離島を含むリージョナル路線はコロナ前から収益性が低く、引き続き厳しい事業環境が継続。
- ⇒ 大幅な費用増により、利益確保に必要な搭乗率・単価がコロナ前から大幅に上がり、多くの路線が赤字に陥る。



市場環境(業界内での競争激化)

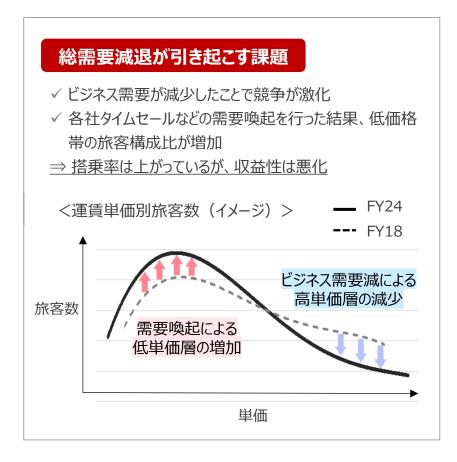


- ▶ ビジネス需要縮小により供給過多の状況。需要喚起が必要だが、単価が上がらず収益悪化。
- ▶ 今後の人口減少に伴い需要と供給のギャップが拡大すると、より厳しい環境になることが見込まれる。

羽田地方路線での競合状況

例)羽田=宮崎線(2025年6月)

	JAPAN AIRLINES	ANA	Solaseed Air	合計
便数	6往復	5往復	6往復	17往復
羽田 -宮崎 ダイヤ			6:50	
	8:05	7:55		
	9:55		10:00	
		10:50		
	11:45		12:00	
		13:15		
	14:25		14:30	
			15:25	
	16:25			
		17:40		
	18:55	19:15	19:15	
快垂交				
搭乗率 (FY24)	73%	70%	71%	71%

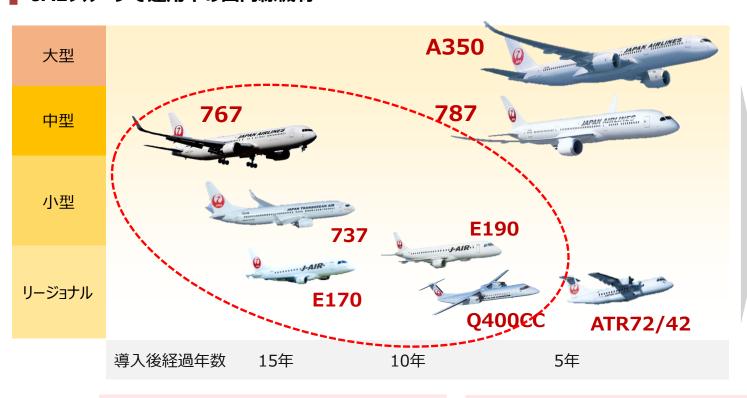


ネットワーク維持のための機材更新の必要性



- ▶ 経年機材を更新して国内路線ネットワークを維持するためには、巨額の機材投資を行う必要がある。
- 機体価格が大幅に上昇しており、投資妥当性を示すには適切な収益性確保が必須。

JALグループで運用中の国内線機材



ネットワーク 維持のため、 今後10年間で <mark>約80機</mark>を更新 する必要あり

<ポイント①>

2026年に導入予定の機体の価格は、 2008年導入の同型機と比べると**約2.8倍**

・カタログ価格:約2倍

·為替:約1.4倍(105円→145円)

<ポイント②>

機材更新の投資妥当性を示すには、11%の利益率を確保する必要あり

収益性改善に向けた取り組み



- ▶ 生産性向上と業界協調を推進し、効率的な運営体制を実現。
- インバウンド旅客の国内線利用を拡大し、地域誘客の促進と国内線旅客需要の獲得を図る。

生産性向上と業界協調による効率化

<生産性向上の取り組み>

目標:

2030年度を目途に2019年度から3割の生産性向上を実現。

対象領域:

空港、コンタクトセンター、営業・間接(グループ人員数の約2割)

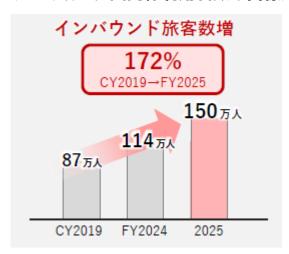
<業界内でのグラハン協調の取り組み>



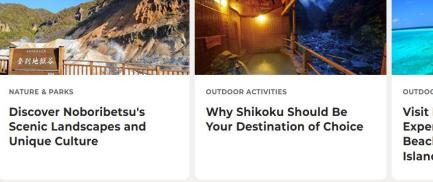
1年間で ANA・JAL 両方の作業資格を取得することが可能に

インバウンド旅客の国内線利用拡大

<JALグループ国内線利用者数の目標>



<JAL海外ウェブサイトでの国内各地の魅力発信>





OUTDOOR ACTIVITIES

Visit Miyakojima Island and Experience the Best Beaches of the Okinawa Islands



- 1 燃油費、整備費、機材費等の**外貨建て費用が増加**し続けている。
- 2 ビジネス需要縮小に伴い需要と供給のギャップが拡大し、**運賃を上げられる環境にない**。
- ネットワーク維持のためには巨額の航空機投資が必要であり、現状のままでは**事業継続が構造的に困難** となるおそれがある。
- 生産性向上、業界内でのグラハン協調、インバウンド旅客の国内線利用拡大等、**民間レベルで可能な** 収支改善の取り組みを進めている。
- 国内線の収益構造を安定化させることは、本邦航空会社の国際競争力を高めて日本発着の国際線 ネットワークを拡充するうえでも重要。
- 国内航空ネットワークを持続可能なかたちで維持していくには、**利用者利便と適正な運賃レベルが両立 する**ようなネットワークのあり方を追求することが必要。